

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産…………… 総平均法による低価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
建物……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
(2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却の方法の変更
有形固定資産の減価償却の方法について、建物は定額法で、建物以外の有形固定資産は定率法で行っておりましたが、当事業年度から、建物以外の有形固定資産についても定額法を用いることに変更いたしました。
また、残存価額は、従来、備忘価額まで償却していた工具、器具及び備品を除き、取得価額の5%としておりましたが、備忘価額1円まで償却する方法に変更いたしました。
(2) 計上区分の変更
従来、当社が経営指導先から受け取るロイヤリティは「その他営業外収益」に計上しておりましたが、当事業年度から「売上高」に計上することに変更いたしました。
(3) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,058,638千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 7,250,703千円
短期金銭債務 2,256,283千円
長期金銭債務 3,700,000千円

損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
営業取引の取引高
売上高 89,336,607千円
仕入高 23,555,944千円
営業経費 4,981,270千円
営業取引以外の取引高 188,589千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,400,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月3日 定時株主総会	普通株式	194,779	149円89銭	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(2) 第37期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の利益配当につきましては利益剰余金が基準に満たない為、免除の提案をさせていただいております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、固定資産及びリース資産の減損に伴う減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。将来3カ年で回収可能な一時差異を限度額とし、資産計上しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備(金型ほか)があります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,858円97銭
2. 1株当たり当期純利益	884円26銭

重要な後発事象に関する注記

平成23年4月1日付で、パナソニック電工北九州株式会社を合併いたしました。